

第160期第2四半期の事業ご報告
[2020年6月1日～2020年11月30日]

トッピングインタビュー……………P1
特集……………P2
連結業績ハイライト……………P3-4
セグメント別の概況……………P5
会社情報／株式情報……………P6
株主メモ……………裏表紙



～心と技術を未来に～

東洋電機製造株式会社



4年間の中期経営計画の後半2年間で 新名称「リ・バイタライズ2022」として見直し、 「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」といたします。

当社グループは、中期経営計画について、経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、目標とする経営数値と施策の一部を見直すことといたしました。
ここでは上半期の営業状況と今後の見通し等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 **渡部 朗**

Q 上半期の営業状況についてご説明願います。

A 新型コロナウイルス感染症の影響により、
受注減・減収となったものの、採算の改善により
営業利益は1.7億円となりました。

上半期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、総じて厳しい状況が続きました。顧客において鉄道車両の新造・置換計画や設備更新計画の一部に見直し・先送りなどがあり、受注高143億円、売上高167億円と前年同期に比べ減少したものの、採算の改善により営業利益は1.7億円を確保しました。

事業別では、交通事業は、受注高はJR向け以外が減少したことにより前年同期を下回りました。売上高はJR向けや中国向けなどが減少したことにより減収となりました。そのような中、セグメント利益は、工場採算の向上により前年同期並みを確保しました。

産業事業は、受注高は試験機向け、加工機向けなどが減少したことにより前年同期を下回りました。売上高は試験機向け、電源向けなどが減少したことにより減収となりました。セグメント利益は、売上高減少の影響により減益となりました。

情報機器事業は、前期の消費税率改定対応の反動減等に

より、受注高、売上高、セグメント利益がともに前年同期を下回りました。

Q 今後の見通しと、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 国内外の経済状況は、先行き不透明な状況が続きますが、今回見直しの公表をした
中期経営計画「リ・バイタライズ2022」の
達成に向けて取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念により、国内外の経済状況は、依然として先行き不透明感が強い一方、経済回復の動きが見られるほか、脱炭素社会実現に向けた取り組みの本格化やDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展などが見込まれています。

このような中、当社グループは中期経営計画を見直し、「リ・バイタライズ2022」として公表いたしました(詳細は次ページの特集をご参照ください)。事業環境の変化に応じた見直しを行い、引き続き利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業の発展・拡大にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

特集

中期経営計画「リ・バイタライズ2022」の 制定について

当社グループは、中期経営計画について、経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて、「リ・バイタライズ2020」を見直し、「リ・バイタライズ2022」として、目標とする経営数値と施策を制定しました。

前半2年間の成果と今後の課題

- 前半2年間(2019年5月期～2020年5月期)は採算の改善に注力し、利益目標やROE改善等、所期する成果を達成
- 受注活動が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けはじめたことにより、今後の売上拡大に課題

経営環境の変化

- 新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念による国内外の経済状況の不透明感
一方で、製造業の設備投資や中国における高速鉄道・都市交通関連の需要に回復の兆し
- 脱炭素社会実現に向けた取組み本格化／DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展
→社会インフラ整備や地球環境保全に深く関わる
当社事業が貢献できる領域はさらに拡大

後半2年間の位置付け

- 後半2年間(2021年5月期～2022年5月期)を「成長を遂げる期間」から「稼ぐ力を蓄積し成長軌道に戻す期間」に見直し
- 当初目標「売上高470億円超、営業利益20億円、ROE 5%確保」を次期中期経営計画期間において2年以内に達成するための基盤を整備

基本方針と主要施策

- これまでの7つの基本方針は継続
- 経営環境の変化への対応等を踏まえ、各方針における主要施策を見直し

今回、追加・見直しをした主な施策

新型コロナウイルス感染症影響への対応

- コロナ禍にも対応できるBCPの確立
- 営業利益を意識した事業採算の改善
- 管理・営業・工場が一体の固定費の削減

脱炭素社会の実現／DXの進展への対応

- 脱炭素社会の実現に貢献する製品開発と早期市場投入
- 自動車の電動化、自動運転に資する試験装置開発の推進
- 産業用モータ中国市場への展開
- IoT技術のメンテナンス分野への活用推進
- ワイヤレス給電技術の早期製品化
- エネルギー効率を意識した生産方法の検討

SDGsへの対応

- サステナビリティ方針とロードマップの制定

※基本方針と主要施策の詳細は[当社HPのIRリリース](#)をご覧ください。

経営数値目標(連結)

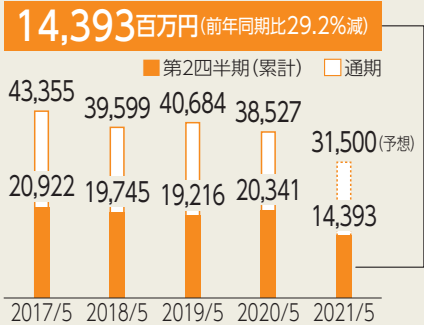
(単位：億円)

	2018年5月期 (実績)	2020年5月期 (実績)	2022年5月期 (見直し計画)
全社			
売上高	425.2	390.7	360
営業利益 (営業利益率)	3.6 (0.9%)	10.6 (2.7%)	6 (1.7%)
経常利益	5.1	12.0	8
純利益	6.9	10.8	7
持分法投資利益	1.1	△0.3	1
ROE	2.7%	4.4%	3.0%
配当性向	68.2% ^(注)	24.8%	30.0%
セグメント売上高			
交通事業	279.4	242.6	220
産業事業	117.6	130.2	130
情報機器事業	28.0	17.7	10

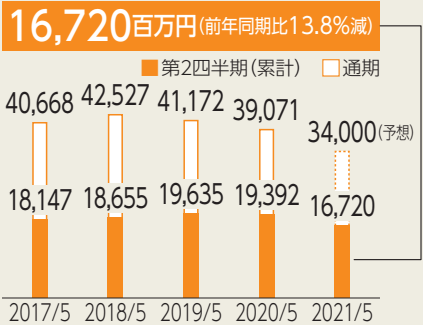
(注)2018年5月期は、普通配当30円に加えて、創立100周年記念配当20円を実施。2017年5月期の配当性向は24.2%。

第160期第2四半期連結業績ハイライト

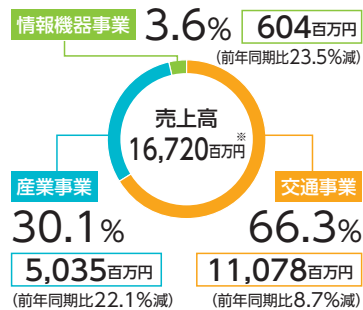
▶ 受注高 (単位: 百万円)



▶ 売上高 (単位: 百万円)

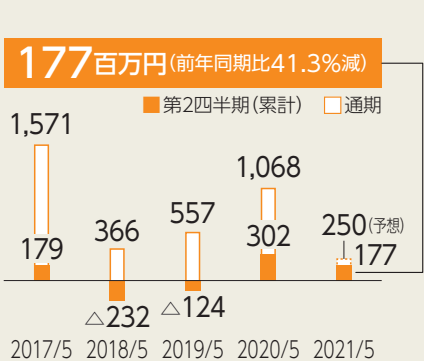


事業別売上高構成比(第2四半期)

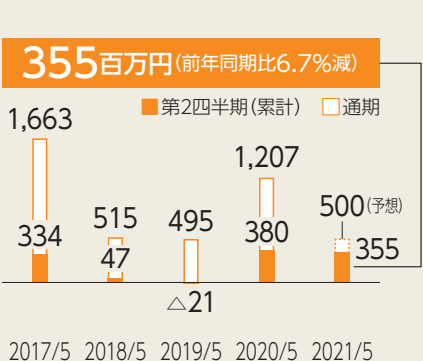


※売上高16,720百万円は、その他事業収益2百万円を含む

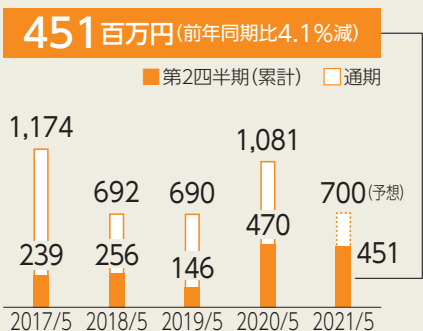
▶ 営業利益 (単位: 百万円)



▶ 経常利益 (単位: 百万円)



▶ 親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



利益配分と配当に関する基本方針

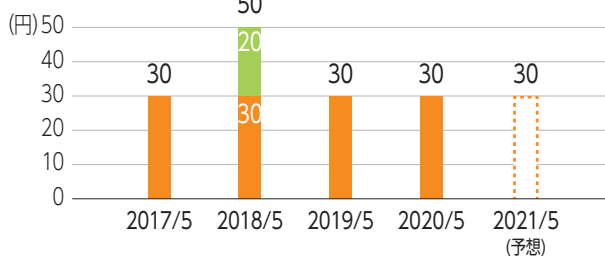
当社の利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本としています。

引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

株主配当方針
について

今期の配当につきましては前期同様期末での一括配当を予定しております。そのため、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。

○ 1株当たり配当金



当第2四半期連結累計期間のポイント

当第2四半期連結累計期間の経営成績

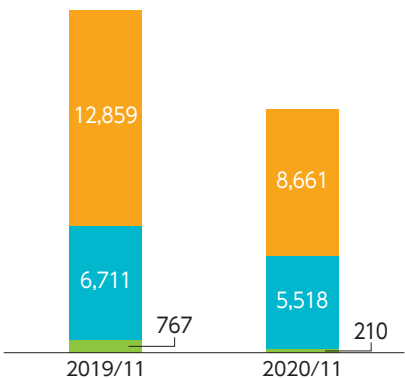
当第2四半期連結累計期間(2020年6月1日～2020年11月30日)における我が国経済は、政策の後押し等により、一部では回復の動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、総じて厳しい状況が続きました。海外でも、米国経済等一部持ち直しの動きはあるものの先行き不透明感が拭えない状況が続いております。その中で、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した中国経済はいち早く回復に転じております。

このような環境のもと、鉄道事業者における車両の新造・置換計画や製造業における設備更新計画の見直し・先送りなどが一部で見られる等、当社グループも新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなっております。

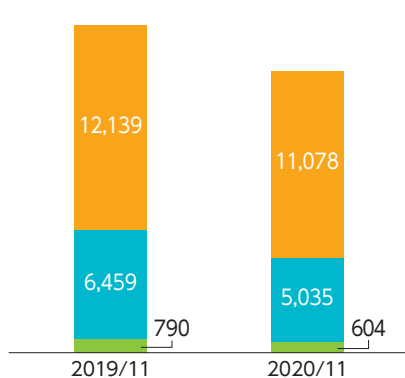
受注高(単位: 百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



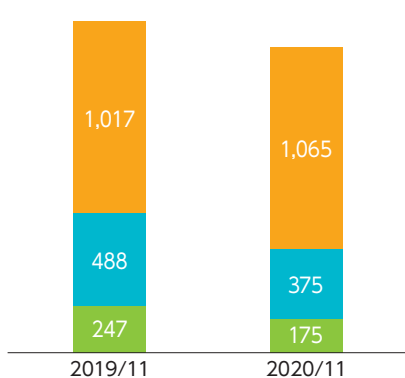
売上高(単位: 百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業

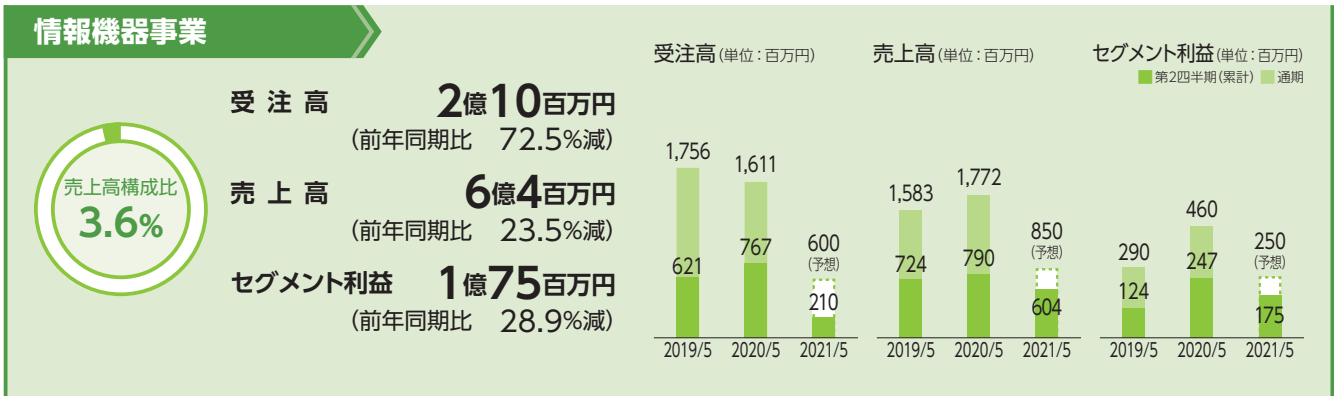
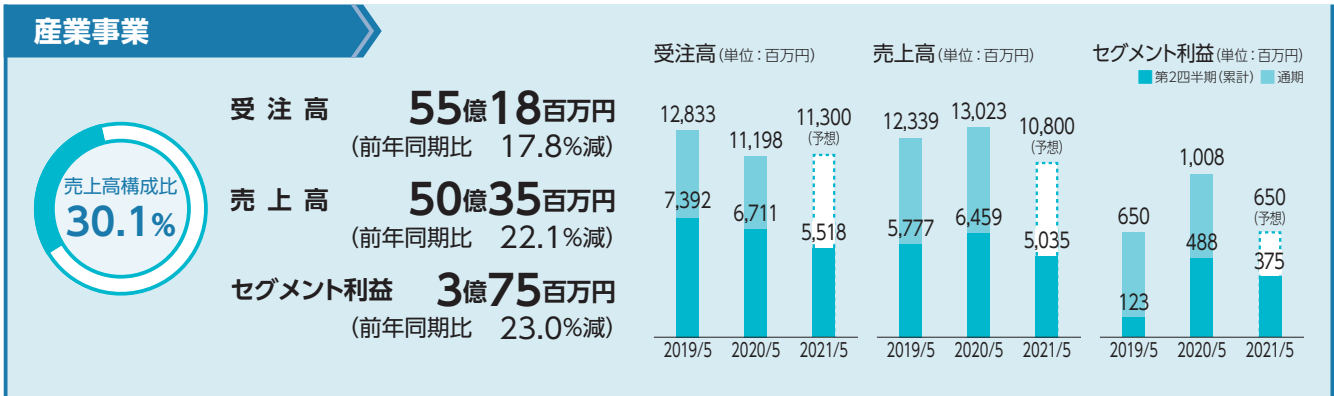
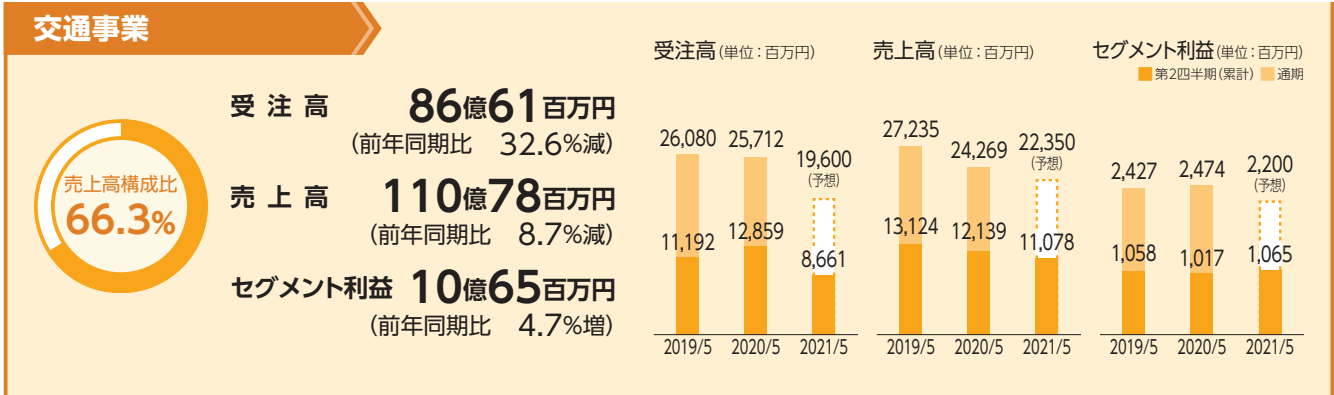


セグメント利益(単位: 百万円)

交通事業 産業事業 情報機器事業



セグメント別の概況



会社情報／株式情報 (2020年11月30日現在)

》会社概要

本 社 東京都中央区
八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)

創 立 年 月 日 1918年6月20日

資 本 金 49億 9,839万円

従 業 員 数 単体 834名
連結子会社 379名
連結計 1,213名

》役員 (2020年12月1日現在)

代表取締役会長 寺 島 憲 造
代表取締役社長 渡 部 朗
取 締 役 石 井 明 彦
取 締 役 大 坪 嘉 文
取 締 役 (社 外) 茅 根 熙 和
取 締 役 (社 外) 山 岸 隆 二
取 締 役 (社 外) 水 元 公 二

常 勤 監 査 役 明 智 俊 明
常 勤 監 査 役 植 田 憲 治
監 査 役 川 村 義 則
監 査 役 三 木 康 史

専 務 執 行 役 員 石 井 明 彦
専 務 執 行 役 員 大 坪 嘉 文
常 務 執 行 役 員 堀 江 修 司
常 務 執 行 役 員 谷 本 憲 治
常 務 執 行 役 員 藤 原 謙 二
執 行 役 員 奥 山 直 樹
執 行 役 員 興 中 西 人
執 行 役 員 古 月 新 偉
執 行 役 員 畠 山 卓 也
執 行 役 員 高 木 俊 晴
執 行 役 員 中 納 千 秋
執 行 役 員 永 野 祐 司
執 行 役 員 今 泉 博 之
執 行 役 員 貫 名 純

》連結子会社

会社名	所在地
東洋工機(株)	神奈川県平塚市
泰平電機(株)	東京都板橋区
東洋産業(株)	東京都大田区
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州

》子会社・関連会社

会社名	所在地
湖南湘電東洋電気有限公司	中華人民共和国 湖南省長沙市
常州洋電展雲交通設備有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国 北京市
成都永貴東洋軌道交通設備有限公司	中華人民共和国 四川省成都市
中稀東洋永磁電機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都
TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州

》株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株

発行済株式の総数 9,735,000株

株 主 数 5,557名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	536	5.99
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	438	4.90
日本生命保険相互会社	337	3.77
東洋電機協力工場持株会	277	3.09
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
山内 正義	212	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	208	2.32

(注) 議決権比率は、当社保有の自己株式(793千株)を控除して計算しております。

》株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索



<https://www.toyodenki.co.jp/>

「東洋電機製造レポート2020」を発行いたしました。

URL https://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/report.php

・ 株式事務に関するご案内 ・

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



UD FONT

表紙
当社の事業を紹介した企業広告
「未来へつなぐ」のイラスト